令和８年度　第２回能勢町地方創生推進委員会　議事録

開催日時	令和８年 10 月６日（火）　午前 10 時 00 分～12 時 00 分
開催場所	さとおか防災 コミュニティセンター会議室
出席委員 （14 名中 13 名）	神吉 紀世子、猪井　博登（Web）、神出 計、榎原　友樹、藤田　隆史、 福井　利実、岡田 耕平、松下　和之、三浦　瓔子、仲　正彦、岩下　愛子、 福井　明房、板谷　知佳
欠席委員 （１名）	野津　俊明
傍聴者	２名
議題	■議題 （１）住民等アンケート結果について （２）第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について （３）大阪府豊能郡能勢町基本計画（案）に対するパブリックコメント結果について （４）意見交換など （５）その他
議事録	■開会 ■資料確認、公開・傍聴報告 ■出席状況の報告 本日は、14 名中 13 名全員の委員にご出席いただいている。 ■議題 <u>（１）住民アンケート結果について</u> ※事務局より資料について説明。 <u>（２）第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について</u> ※事務局より資料２、参考資料１について説明。 <u>（３）大阪府豊能郡能勢町基本計画（案）に対するパブリックコメント結果について</u> ※事務局より資料３、参考資料１について説明。 委員）　第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域未来投資促進法に基づく基本計画、第６次総合計画の関係と、それぞれの策定スケジュールが分かりにくい。関係性を整理した上で議論したいので、事務局から説明いただきたい。 副会長）　各計画の関係性に加え、参考資料１に示されている数値目標・KPI について、

	インパクト、アウトカム、アウトプットという記載があるが、これらの意味についても、事務局から説明いただきたい。
事務局）	第６次総合計画は、町の将来像と大きな方向性を示す 10 年計画である。まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少や東京一極集中への対応を背景として策定してきたもので、能勢町では総合計画と連動して検討している。今回は、５年ごとに行っているまち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しに際し、委員の皆様にご意見を頂戴している。 また、地域未来投資促進法に基づく基本計画は、地域経済を牽引する事業への支援や土地利用上の特例措置につなげるための法定計画であり、総合計画や都市計画マスタープランとの整合を図りながら、国の同意に向けて大阪府等との協議を進めている。基本計画については、来年の３月に国との同意を目指し、現在手続きを進めている。
会長）	総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略は本来独立した計画であるが、能勢町では５年前の総合計画策定時に、主な内容が重複している点を踏まえて、まち・ひと・しごと創生総合戦略も同計画として一緒に策定した経緯がある。今回は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を見直すというものである。 また、能勢町では市街化調整区域等の土地利用規制が厳しく、大規模な敷地を必要とする企業の立地が難しい状況が続いてきた。地域未来投資促進法に基づく基本計画は、こうした課題に対応するための枠組みである。ただし、土地利用の具体化には時間を要するため、計画を進める間にも地域全体の維持や活性化に取り組む必要がある。
事務局）	国の手引では、施策の実施内容を示す「アウトプット」、施策による住民や企業の行動変化を示す「アウトカム」、長期的に地域へ生じる変化を示す「インパクト」という構造で目標を整理することが望ましいとされており、能勢町においてもそれらにならい、数値目標及び KPI においてアウトプット、アウトカム、インパクトの観点で検討している。
副会長）	アウトプットとアウトカムを数値で示すことは理解できるが、インパクトまで転入者数等の数値で示すことが適切であるかについては疑問である。インパクトは、将来の地域の姿を示す定性的な内容でもよいのではないか。
会長）	猪井副会長の指摘のとおり、アウトカムで関係人口を捉えながら、インパクトで転入・転出者数のみを見ることには違和感がある。二地域居住等、住民票だけでは捉えられない地域との関わりも考慮する必要があるのではないか。国の枠組みに合わせるだけでなく、能勢町の実情に合った指標や計画の構成を検討することが重要であると考える。

委員）	地域未来投資促進法に基づく基本計画は、来年３月の国同意に向けて進めているということで、議論する時間はわずかである。今回の委員会では、来年改定予定の総合戦略についての議論が主に必要であるということで、承知した。
会長）	委員の皆さんが日頃感じておられる現場の実情や課題について、次の議題である意見交換を通じてお聞かせいただければと思う。 **（４）意見交換など** ※３つのグループに分かれ、本町を取り巻く状況や課題について意見交換を行った。なお、各グループにおける主な協議テーマは以下のとおりである。 ① 若年世帯が選択する「多様な生き方」の実現支援 ② 「住み続けたい」と思うまちづくり ③ 関係人口の創出（多様な地域資源の有効活用）
各グループにおける意見交換等内容の全体共有について	各グループの主な意見は以下のとおりである。(詳細については、別紙のとおり) **グループ①** ・獣害が深刻化しており、農業者の営農意欲の低下につながっていることから、鳥獣害対策の強化に加え、農業者の負担軽減や精神的な支援の視点も重要である。 ・農業の担い手確保に向けては、若者と高齢者が協力しながら農業に取り組む仕組みづくりや、農業技術・知識を次世代へ継承する取組が重要である。 ・新規就農者や移住希望者が農業に参入しやすいよう、農地の確保や住居の確保、就農に係る制度的な支援の充実が求められる。 ・大学との連携や学生の地域活動への参加を促進し、建築・農業・交通等を学ぶ実践の場として能勢町の魅力を発信していくことが必要である。特に、能勢分校を地域の重要な資源として捉え、農業人材の育成や地域との連携強化を図るとともに、その魅力を町の将来につなげていくことが重要である。 ・空き家や遊休農地等の地域資源を活用し、農業希望者や移住者が地域に定着できる環境づくりを進めることが重要である。 ・空き家の活用を進めるためには、改修費の負担軽減だけでなく、軽微な補修や応急処置を担うボランティア大工やDIY人材、学生等が関われる仕組みを構築し、地域資源の維持・活用につなげていくことが重要である。 ・人口減少が進む中では、移住者だけでなく多様な人材との関わりを増やしながら、地域全体で農業や暮らしを支える仕組みづくりが重要である。 **グループ②** ・能勢町の豊かな自然環境を生かし、教育や福祉と連携した取組を進めることが重要である。例えば、森林整備や植樹活動を教育活動に取り入れるな

	ど、自然の保全と人材育成を両立する取組が考えられる。 ・少子高齢化が進行する中、能勢町の強みを生かしながら関係人口の創出・拡大を図る必要がある。他地域の先進事例も参考にしながら、能勢町に適した取組を検討していくことが重要である。 ・他地域で見られる、高齢者施設と若者との交流、祭りへの外部参加者の受入れ、自動運転技術の活用などの事例を参考に、能勢町で実現できる、多様な主体が地域と関われる機会を創出することが求められる。例えば、子どもと高齢者との世代間交流を促進し、校外学習等を通じて地域との関わりを深める取組や、能勢町の自然環境と特色ある教育を組み合わせることで、教育移住や子育て世帯の呼び込みにつなげる取組などが考えられる。 ・能勢町の強みや魅力を改めて整理し、それらをどのように活用し、発信していくかについて、今後さらに議論を深めていく必要がある。 <u>グループ③</u> ・人口減少を前提に地域を維持していくため、移住・定住だけでなく、二拠点居住や継続的な来訪など、多様な形で能勢町に関わる「関係人口」の創出が重要である。 ・大都市圏に近い立地や田園環境を生かし、空き家を二拠点居住、企業の活動拠点、ワーケーション等に活用するとともに、その魅力を効果的に発信する必要がある。 ・産業用地の活用については、大規模工場の誘致に限定せず、サテライトオフィス、農林業・環境関連産業、観光、食品加工、個人事業等、能勢町の特性に合った多様な働く場として示すことが重要である。 ・町内事業者の求人情報が働き手に届きにくい状況を踏まえ、既存の職業紹介サービス等も活用しながら、事業者と町内外の働き手をつなぐ仕組みが必要である。 ・農地や耕作放棄地を集約し、農業参入を希望する企業や人材につなげるとともに、生産、加工、学校給食、農業体験等を組み合わせた町内循環の仕組みづくりが求められる。 ・子どもの遊び場や保護者が交流・飲食できる場所を整備するなど、子育て世代が利用しやすく、町内外の人が集まりやすい拠点づくりが必要である。 ・高齢者の知識や経験、教育活動、地域福祉、消防団、自治区等の地域のつながりを資源として生かす一方、ボランティアや地域活動の負担が特定の人に集中しない担い手確保の仕組みが必要である。 ・産業用地整備や企業誘致に関する計画については、雇用、生活利便性、子育て環境、農業等への波及効果を明確にし、住民にとって何が良くなるのかを、分かりやすい表現や具体的な目標によって示す必要がある。

事務局	**（５）その他** 次回会議については 11 月下旬から 12 月上旬ごろの開催を想定している。 ■閉会